ファンドの運用概況

●日本トレンド・セレクト（ハイパー・ウェイブ）

（データは2026年10月30日現在）

［日興コード］ 5201
［純資産総額］ 252.09億円
［決算日］ 原則1月11日
［設定日］ 1995年1月17日
［基準価額］ 27,699円
［償還日］ 2030年1月11日

＜分配金込み基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
騰落率	-1.80%	8.57%	35.43%	258.91%	220.21%

＜分配金実績（税引前）＞（円）

22･1･11	23･1･11	24･1･11	25･1･14	26･1･13
0	0	10	10	30

＜資産構成比＞

株式	200.2%
うち先物	200.2%
短期公社債	57.3%
現金その他	42.7%

※純資産総額に対する比率です。

※ 各表、グラフにおける基準価額および「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。
※「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」における基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」「分配金実績」は、過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※ 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

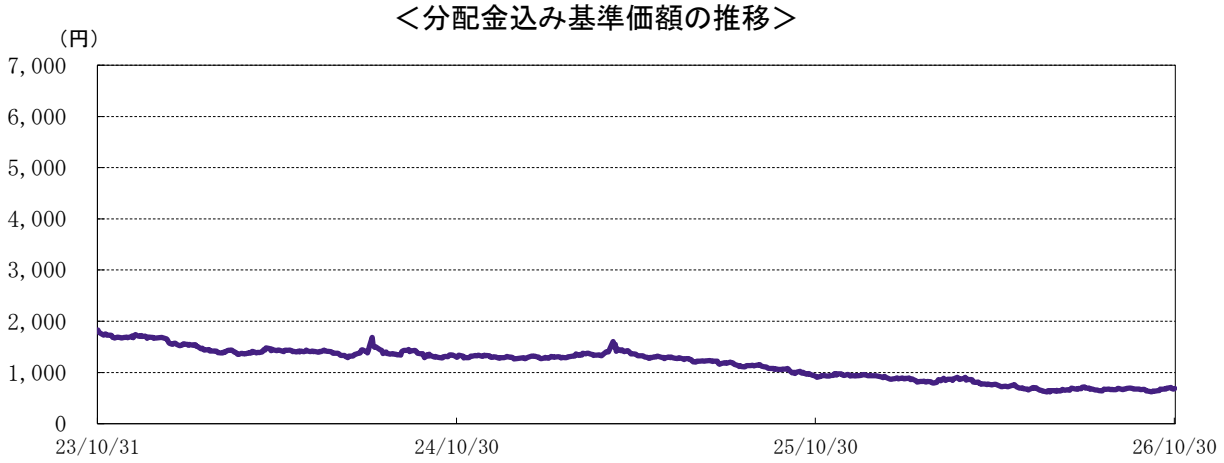
ファンドの運用概況

●日本トレンド・セレクト（リバース・トレンド・オープン）

（データは2026年10月30日現在）

［日興コード］ 5202
［純資産総額］ 14.36億円
［決算日］ 原則1月11日
［設定日］ 1995年1月17日
［基準価額］ 690円
［償還日］ 2030年1月11日

＜分配金込み基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
騰落率	-1.15%	-10.27%	-24.01%	-62.30%	-92.68%

＜分配金実績（税引前）＞（円）

22･1･11	23･1･11	24･1･11	25･1･14	26･1･13
0	0	0	0	0

＜資産構成比＞

株式	-99.4%
うち先物	-99.4%
短期公社債	62.3%
現金その他	37.7%

※純資産総額に対する比率です。

※ 各表、グラフにおける基準価額および「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。
※「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」における基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※「分配金込み基準価額の推移」「分配金込み基準価額のパフォーマンス」「分配金実績」は、過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※ 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
追加型投信／国内／債券

購入単位
販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額
購入申込受付日の基準価額

申込締切時間
原則として、販売会社の営業日の午後2時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託期間
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
2030年1月11日まで（1995年1月17日設定）
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
2030年1月11日まで（1996年12月2日設定）

決算日
毎年1月11日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
毎決算時に、利子・配当収入は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
換金申込受付日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

課税関係
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※各ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料
購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※日本トレンド・マネーポートフォリオは、スイッチング以外の購入はできません。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
換金時の基準価額に対し0.3%
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）
＜ハイパー・ウェイブ＞＜リバース・トレンド・オープン＞
ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.012%（税抜0.92%）
＜日本トレンド・マネーポートフォリオ＞
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%（税抜0.55%）以内

その他の費用・手数料
監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社　：ハイパー・ウェイブ：三井住友信託銀行株式会社
リバース・トレンド・オープン：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
日本トレンド・マネーポートフォリオ：野村信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株価指数先物取引にかかる権利および短期公社債を投資対象としますので、株価指数先物取引にかかる権利の価格変動、短期公社債の価格の下落や、短期公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。
価格変動リスク
・株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
デリバティブリスク
・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。
レバレッジリスク
・「ハイパー・ウェイブ」は、株価指数先物取引などを積極的に用いて株式市場全体の値動きの２倍程度の投資成果をめざしたレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式市況の影響を大きく受けます。株式市場全体が下落した場合は、当該市場の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。
目標とする投資成果が達成できないリスク／投資方針通りの運用ができないリスク
次のような要因により目標とする投資成果が達成できない場合や、投資方針通りの運用ができない場合があります。
・株式市場全体の値動きと株価指数先物の値動きの差。
株価指数が大きく変動し、先物が制限値幅によりストップ高、またはストップ安などした場合には、当初予想していた投資成果とは特に大きくカイ離することがあります。
・追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動。
・日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差。
・売買の際の売買委託手数料などの負担。
・先物市場の流動性が不足した時の売買対応や必要な取引数量のうち全部または一部の取引不成立による影響。

※「ハイパー・ウェイブ」は株式市場全体の値動きの２倍程度の連動、「リバース・トレンド・オープン」は株式市場全体の値動きと同程度反対の連動をお約束するものではありません。また、ともにあらかじめ一定の投資成果をお約束するものではありません。
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日本トレンド・セレクト」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
・ハイパー・ウェイブの基準価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、通常、同期間の株式市場全体の上昇率・下落率の2倍程度とはなりません。また、リバース・トレンド・オープンの基準価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、通常、同期間の株式市場全体の上昇率・下落率の反対の連動とはなりません。そのため、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られない恐れがあります。上記の理由から、両ファンドは、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

●日本トレンド・セレクト（ハイパー・ウェイブ）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日本トレンド・セレクト（リバース・トレンド・オープン）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号				
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。